

# 庁議の概要

開催日 平成 24 年 9 月 11 日 (火)

## ◎項 目

- 1 11月の広報計画について【総務部】
- 2 平成24年高知県地価調査結果の概要について【土木部】
- 3 公正取引委員会の調査について【土木部】
- 4 平成23年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査について  
【教育委員会事務局】
- 5 各部局等の今週の動きについて【各部局等】

## ◎内容

### 1 11月の広報計画について【総務部】

総務部から11月の広報計画(案)について説明を行った。

#### 【概要】

・主要な広報内容

- さんSUN高知：県の財政運営(9月補正予算)、産業振興計画、機械系ものづくり企業の外商支援
- おはようこうち：リョーマの休日、健康長寿県構想、産業振興計画
- ラジオ番組：リョーマの休日、健康長寿県構想、DV被害者支援の取組、産業振興計画、教育改革
- 県民ニュース：産業振興計画、健康長寿県構想、消防・防災力の確保

### 2 平成24年高知県地価調査結果の概要について【土木部】

土木部から平成24年高知県地価調査結果の概要について、概要説明を行った。

#### 【概要】

- ・高知県地価調査は、国土利用計画法及び国土利用計画法施行令に基づき、毎年1回基準地の価格を判定し、その結果を公表するもの。国が行う地価公示制度と併せて、一般の土地取引に対する指標を提供するとともに、公共事業用地の取得価格の算定基準とされるなど、適正な地価の形成に寄与する。

#### <調査結果>

- ・基準値の設定：県下全市町村を区域として設定。

基準地数 240 地点(宅地、宅地見込地、商業地、工業地等)

- ・調査結果のポイント

用 途	住 宅 地	商 業 地	全 用 途
平均価格(円/㎡)	33,900 (36,500)	81,500 (89,000)	47,900 (52,000)
全国順位(高位順)	22位 (20位)	27位 (22位)	18位 (18位)
対前年平均変動率(%)	△6.6 (△7.8)	△8.4 (△9.3)	△7.2 (△8.3)
全国順位(低位順)	1位 (1位)	1位 (1位)	1位 (1位)

( )内は平成23年 / 下落率は3年連続全国1位

- ・地価の下落について考えられる主な要因  
住宅地：人口（特に勤労世代）及び世帯数の減少が続く中、基幹産業の不振や景気の低迷等を背景とする土地需要の減退など。  
商業地：商圏人口の減少や郊外部の大型商業施設への顧客の流出等による中心市街地での商況の悪化（営業店舗数の減少や空室率の高止まり、賃料下落等）など。  
その他：南海地震の発生が想定されている中、津波等の被災リスクが地価動向にも影響。

### 3 公正取引委員会の調査について【土木部】

土木部から公正取引委員会の調査について、概要説明を行った。

#### 【概要】

- ・公正取引委員会から県内業者へ、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条及び50条に基づく「事前通知」が送られた。通知先は明らかにされていない。
- ・「事前通知」は、公正取引委員会が、排除措置命令や課徴金の納付命令をしようとするときに、当該命令の名あて人となるべき者に対して、あらかじめ、意見を述べ、及び証拠を提出する機会を付与するものであり、最終の結論ではない。

<今後の県の対応>

- ・指名停止（指名停止措置要項）：排除措置命令等の公表後、速やかに対応。
- ・監督処分（建設業法）：処分確定後、速やかに対応。
- ・契約に基づく措置（処分の確定後）
  - ①契約の解除（施工中の工事で談合が認定された場合）：状況に応じて契約解除を判断。
  - ②違約金の請求：①の場合、請負金額の10%を請求。
  - ③賠償金の請求：請負金額の10%（平成23年度以降の契約は20%）を請求。
- 県が行う工事については、今後、状況を把握した上で入札契約事務を適正に行う必要があるため、対応方針が決定するまでは、新たな入札公告、指名通知、見積合せ実施通知、開札、落札候補者決定、落札決定及び契約は行わない。

### 4 平成23年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査について

教育委員会事務局から平成23年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査について、概要説明を行った。

#### 【概要】

- 暴力行為（小・中・高等学校）
  - ・暴力行為の発生件数は増えており、平成23年度はワースト2位。
  - ・高知県は他県と比較して器物損壊が多い。
  - ・加害児童生徒数は大幅に減少しているが、発生数は増加しており、暴力行為1,000人当たりの発生件数は8.6人と全国ワースト2位。
- いじめ（小・中・高・特別支援学校）
  - ・いじめの認知件数は全国と比較すると若干少ないが、単純に認知件数が減れば良いという問題ではなく、いじめを発見する努力を行い、その上でいじめの認知件数が減少することが望ましい。
- 不登校（小・中学校）

- ・小学校は少し減少しているが、中学校は増加しており、23年度はワースト3位。
- 長期欠席（高等学校）
  - ・これまで全国平均であったところ、23年度は増加しており、ワースト10位。
- 中途退学（高等学校）
  - ・全国平均に近づいていたところ、23年度は増加しており、ワースト2位。

## 5 各部局等の今週の動きについて【各部局等】

総務部が取りまとめた各部局等の今週の動きに関する資料を配布の上、概要説明を行った。